

事業報告書

平成 24 年度事業報告書

I 公益目的事業

1 資金貸付事業(定款第 4 条第 1 号)

(1) 長期貸付

① 災害復旧関係

貸付額 なし

② 一般単独事業等

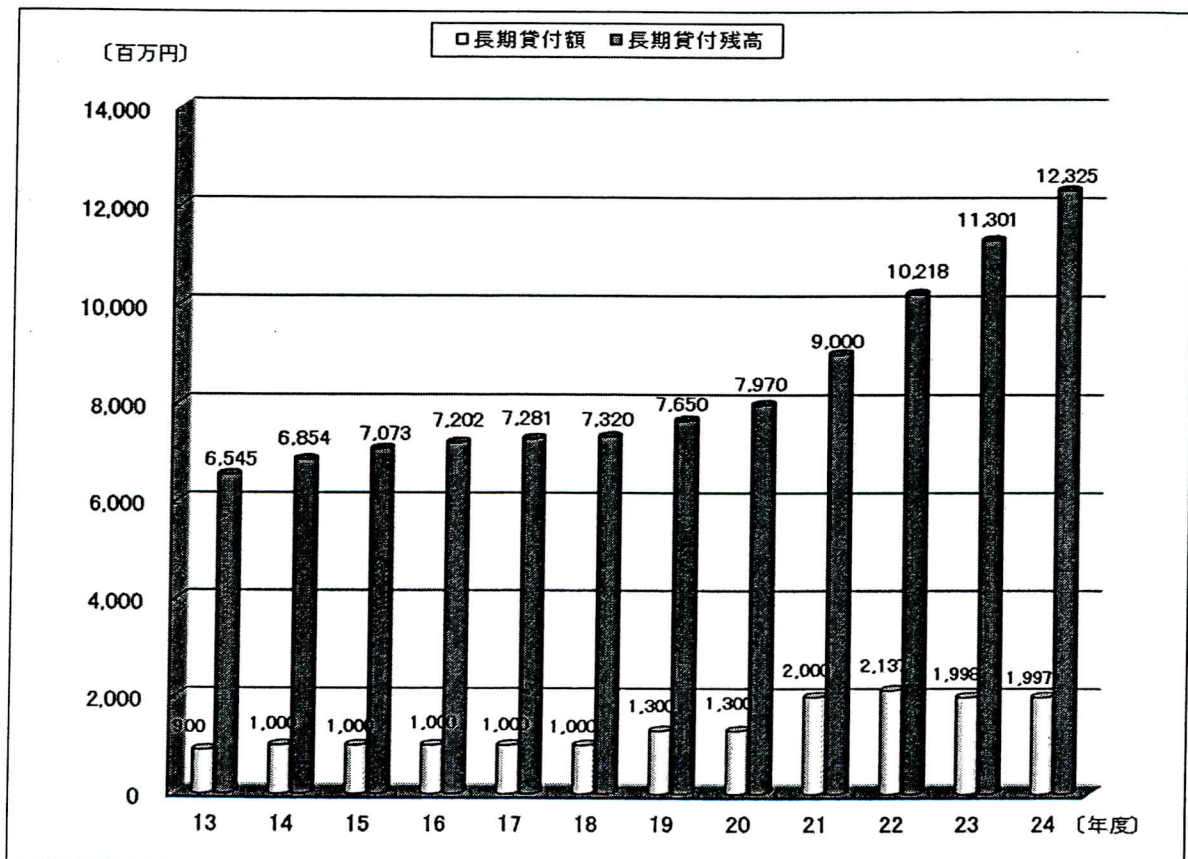
貸付時期	貸付額	資金内訳		貸付先
		全国資金	本協会資金	
5 月	997,600,000 円	500,000,000 円	497,600,000 円	4 市
3 月	999,100,000 円	300,000,000 円	699,100,000 円	8 市 2 組合
計	1,996,700,000 円	800,000,000 円	1,196,700,000 円	9 市 2 組合

(2) 短期貸付

・災害復旧関係

貸付額 なし

長期貸付額及び貸付残高推移



平成 24 年度長期貸付（5 月分）額一覽表

貸付日	平成 24 年 5 月 28 日
利率	年 0.6%
償還期限	平成 39 年 3 月 24 日 (15 年)
うち据置期間	平成 27 年 3 月 24 日 (3 年)
償還方法	半年賦元金均等償還

市町村名	起債区分 (※)	事業名	貸付額	資金内訳		備考
				全国資金	本協会資金	
甲斐市	合併	防災行政無線整備事業	76,000		76,000	
"	合併	防災備蓄倉庫整備事業	24,000		24,000	
"	合併	駅周辺整備事業	57,000	1,200	55,800	
"	合併	支所耐震化事業	199,400	199,400		計 356,400
北杜市	合併	小学校建設事業	296,800	296,800		
山梨市	合併	道路整備事業	70,200		70,200	
"	合併	農業基盤整備事業	42,400		42,400	
"	合併	保育所耐震化事業	49,900		49,900	
"	合併	消防ポンプ自動車整備事業	5,400		5,400	
"	合併	小学校校舎改修事業	2,600	2,600		計 170,500
甲州市	合併	小学校校舎耐震化事業	41,200		41,200	
"	合併	中学校屋内運動場耐震化事業	129,100		129,100	
"	合併	耐震性貯水槽整備事業	3,600		3,600	計 173,900
市計 (4 市)			997,600	500,000	497,600	
合計			997,600	500,000	497,600	・貸付市町村 4 市
15 年償還 (うち 3 年据置)			計 997,600	500,000	497,600	

※起債区分 【合併】：旧合併特例事業債 (旧市町村合併特例事業)

平成 24 年度長期貸付（3 月分）額一覽表

貸付日	平成 25 年 3 月 25 日		
利率	年 0.1% (下限)	年 0.3%	年 0.5%
償還期限	平成 30 年 3 月 24 日 (5 年)	平成 37 年 3 月 24 日 (12 年)	平成 40 年 3 月 24 日 (15 年)
うち据置期間	平成 26 年 3 月 24 日 (1 年)	平成 27 年 3 月 24 日 (2 年)	平成 28 年 3 月 24 日 (3 年)
償還方法	半年賦元金均等償還		

市町村名	起債区分 (※)	事業名	貸付額	資金内訳		備考
				全国資金	本協会資金	
甲府市	単独	河川改修事業	25,400		25,400	
"	単独	石綿対策事業	8,200		8,200	
"	単独	消火栓設置事業	6,600		6,600	
"	単独	河川改修事業	11,300		11,300	
"	防災	可搬式小型動力ポンプ積載車整備事業	17,000		17,000	
"	防災	消防団拠点施設整備事業	50,800	28,000	22,800	
"	防災	耐震性貯水槽整備事業	41,600		41,600	
"	防災	小規模治山事業	3,000		3,000	計 163,900
韮崎市	防災	可搬式小型動力ポンプ積載車等整備事業	14,600		14,600	
南アールプス市	合併	消防ポンプ自動車整備事業	15,900		15,900	
甲斐市	合併	可搬式小型動力ポンプ積載車整備事業	8,000		8,000	※5 年償還
"	合併	中学校校舎大規模改修事業	17,800		17,800	
"	合併	公民館大規模改修事業	45,700	45,700		
"	合併	防災公園整備事業	23,700		23,700	
"	合併	保育園建設事業	143,700		143,700	計 238,900
上野原市	合併	病院建設事業 (医療機器)	122,200		122,200	※5 年償還

15 年償還 (うち 3 年据置) (単位: 千円)

(単位：千円)

市町村名	起債区分 (※)	事業名	貸付額	資金内訳		備考
				全国資金	本協会資金	
上野原市	合併	病院建設事業(建物)	76,700	76,700		
"	合併	駅周辺整備事業	2,500		2,500	計 201,400
山梨市	合併	道路整備事業	64,300	64,300		
"	合併	農業基盤整備事業	42,200		42,200	
"	合併	消防ポンプ自動車整備事業	3,500		3,500	
"	合併	小学校校舎改修事業	66,800		66,800	計 176,800
甲州市	合併	可搬式小型動力ポンプ積載車等整備事業	43,900		43,900	
"	合併	体育館大規模改修事業	25,900		25,900	計 69,800
中央市	合併	消防ポンプ自動車整備事業	19,400		19,400	
市 計 (8市)			900,700	214,700	686,000	
甲府地区広域 行政事務組合	単独	消防ポンプ自動車、高規格救急自動車等整備事業	85,300	85,300		
峡北広域行政 事務組合	防災	高規格救急自動車整備事業	13,100		13,100	
一 部 事 務 組 合 計 (2組合)			98,400	85,300	13,100	
合 計			999,100	300,000	699,100	・貸付市町村 8市 2組合
5年償還(うち1年据置)			計 130,200		130,200	
12年償還(うち2年据置)			計 389,800	190,000	199,800	
15年償還(うち3年据置)			計 479,100	110,000	369,100	

※起債区分 【単独】：一般単独事業債(一般事業) 【防災】：一般単独事業(防災対策事業)

【合併】：旧合併特例事業債(旧市町村合併特例事業・旧市町村合併推進事業)

長期貸付貸付残高一覧表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

市 町 村 名	貸 付 額	市 町 村 名	貸 付 額
甲 府 市	1,492,130,000	南 部 町	0
富 士 吉 田 市	131,720,000	富 士 川 町	382,308,334
都 留 市	787,491,668	昭 和 町	0
大 月 市	122,818,334	道 志 村	10,480,000
韭 崎 市	121,310,000	西 桂 町	23,680,000
南アルプス市	135,540,000	忍 野 村	0
甲 斐 市	1,170,065,000	山 中 湖 村	0
笛 吹 市	964,940,000	鳴 沢 村	0
北 杜 市	3,190,021,680	富 士 河 口 湖 町	74,830,000
上 野 原 市	386,600,000	小 菅 村	0
山 梨 市	645,300,000	丹 波 山 村	0
甲 州 市	1,279,835,000	町 村 計	891,321,678
中 央 市	251,340,000	甲府地区広域行政事務組合	562,560,000
市 計	10,679,111,682	峡北広域行政事務組合	70,180,000
市 川 三 郷 町	398,133,344	富士五湖広域行政事務組合	0
早 川 町	0	峡南広域行政事務組合	122,000,000
身 延 町	1,890,000	一部事務組合計	754,740,000
・貸付市町村 13市6町村3組合		合 計	12,325,173,360

※全国協会資金残高 3,290,650,000円

本協会資金残高 9,034,523,360円

2 市町村振興宝くじ交付事業(定款第4条第2号)

1 オータムジャンボ宝くじ発売実績及び県交付金

(1) 当初発売額 390億円【完売】

(2) 発売実績

	売捌証票枚数	発 売 額	前年比
全 国	130,000,000 枚	39,000,000,000 円	11.48%増
山梨県	1,059,010 枚	317,703,000 円	13.59%増

(3) 収益金交付金

(単位：円)

	県 交 付 金
確 定 交 付 額	196,030,793
追 加 交 付 額※	—
時効金交付額	8,586,198
計	204,616,991(A) 前年比 12.52%増

※完売のため、追加交付なし。

2 市町村交付金

・ 収益金交付金 204,616,991 円(A)

・ 23 年度繰越額 29,308 円

計 204,646,299 円(B)

(市町村交付金交付規程及び市町村交付金交付細則に基づき算出)

↓

204,631,000 円(C)

○ 次年度繰越額

・ 交付金残額 15,299 円(B)－(C)

・ 利息収入 14,634 円

計 29,933 円

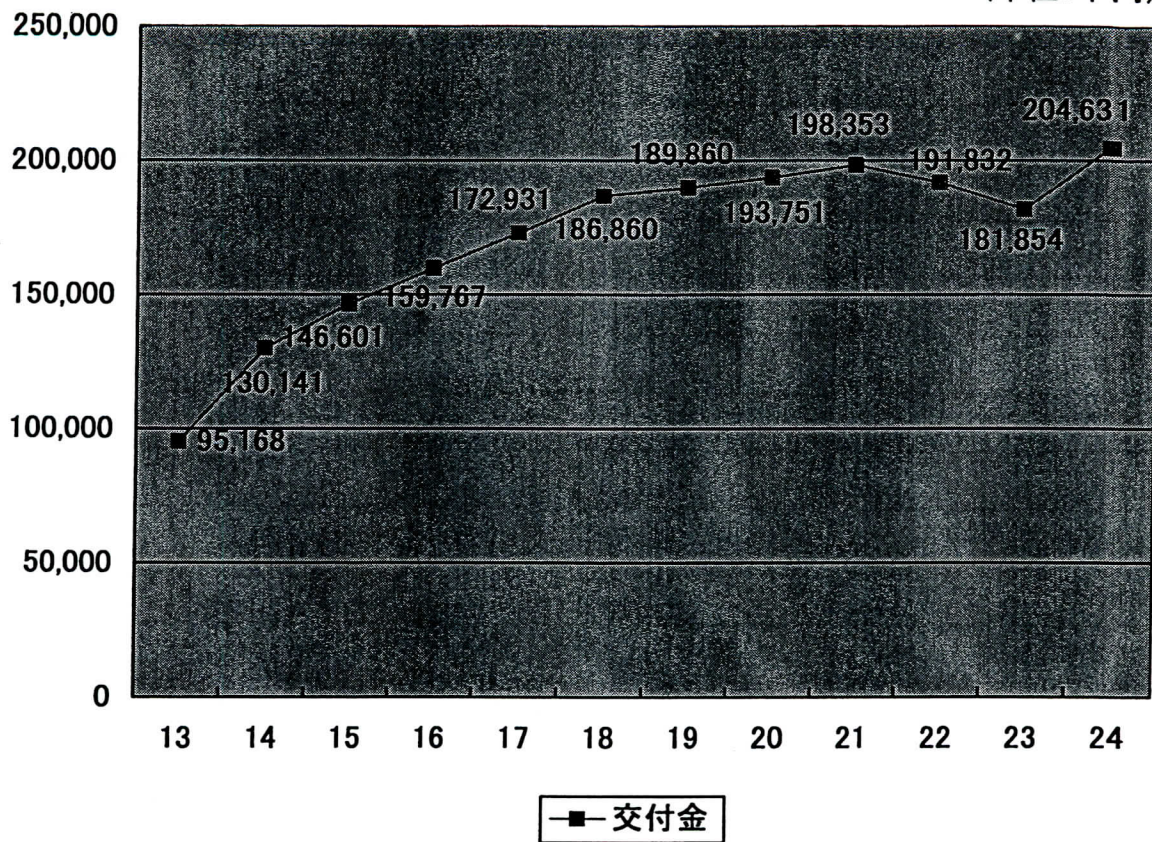
平成24年度新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ)市町村交付額
(配分割合:均等割40% 人口割60%)

単位:円

市町村名	均等割(40%)	人口 (22年国調)	人口割(60%)	計	交付額
甲府市	3,133,110	198,992	28,310,154	31,443,264	31,443,000
富士吉田市	1,416,237	50,619	7,201,454	8,617,691	8,617,000
都留市	1,416,237	33,588	4,778,491	6,194,728	6,194,000
大月市	1,416,237	28,120	4,000,570	5,416,807	5,416,000
韭崎市	1,416,237	32,477	4,620,431	6,036,668	6,036,000
南アルプス市	5,664,948	72,635	10,333,621	15,998,569	15,998,000
甲斐市	3,682,216	73,807	10,500,359	14,182,575	14,182,000
笛吹市	8,497,422	70,529	10,034,005	18,531,427	18,531,000
北杜市	9,630,411	46,968	6,682,034	16,312,445	16,312,000
上野原市	2,832,474	27,114	3,857,449	6,689,923	6,689,000
山梨市	4,248,711	36,832	5,240,008	9,488,719	9,488,000
甲州市	4,248,711	33,927	4,826,720	9,075,431	9,075,000
中央市	4,248,711	31,322	4,456,112	8,704,823	8,704,000
市計	51,851,662	736,930	104,841,408	156,693,070	156,685,000
市川三郷町	4,248,711	17,111	2,434,344	6,683,055	6,683,000
早川町	1,416,237	1,246	177,266	1,593,503	1,593,000
身延町	3,682,216	14,462	2,057,477	5,739,693	5,739,000
南部町	2,265,979	9,011	1,281,975	3,547,954	3,547,000
富士川町	2,832,474	16,307	2,319,961	5,152,435	5,152,000
昭和町	1,416,237	17,653	2,511,453	3,927,690	3,927,000
道志村	1,416,237	1,919	273,012	1,689,249	1,689,000
西桂町	1,416,237	4,541	646,038	2,062,275	2,062,000
忍野村	1,416,237	8,635	1,228,482	2,644,719	2,644,000
山中湖村	1,416,237	5,324	757,434	2,173,671	2,173,000
鳴沢村	1,416,237	2,964	421,682	1,837,919	1,837,000
富士河口湖町	4,231,322	25,471	3,623,703	7,855,025	7,855,000
小菅村	1,416,237	816	116,091	1,532,328	1,532,000
丹波山村	1,416,237	685	97,453	1,513,690	1,513,000
町村計	30,006,835	126,145	17,946,371	47,953,206	47,946,000
合計	81,858,497(D)	863,075	122,787,779(C)	204,646,276(E)	204,631,000(F)

オータムジャンボ宝くじ市町村交付金推移

(単位: 千円)



3 市町村職員人材育成事業(定款第4条第3号)

(1) 第17回地方行財政セミナーの開催

平成24年7月20日 山梨県自治会館 講堂 (83人出席)

◇ 「経済社会の環境変化とコンプライアンス」

講師 関西大学特任教授・弁護士 郷原信郎氏

※ 講演前に、宝くじのPR及び本協会事業概要等の説明を行った。

(2) 第28回山梨県市町村自治講演会の開催

平成25年2月12日 山梨県自治会館 講堂 (293人出席)

◇ 「日本の政治に展望はあるか～国と地方の役割・進路を踏まえて～」

講師 東京大学先端科学技術研究センター客員教授

放送大学教授

御厨 貴氏

(3) 第13回市町村職員先進施策調査研修の開催

先進的な施策を実施している市区町村等をテーマ別に次のとおり調査研修を行った。

コース	研修期間	研修先	参加市町村 及び人員
市民講座を活かした まちづくり	H24.8.29～30	◇埼玉県八潮市 全国に先駆け、平成6年から「生涯学習まちづくり出前講座」を始め、年を重ねるごとに部門を追加し、平成23年4月には、222のメニューを準備するなど、多様な学習機会を提供し、生涯学習の充実が図られている。 また、平成15年からは、市民協働の担い手として、活躍できる人材育成を図るため、2年コースの「やしお市民大学」を開校。 こうした市民講座等に参加した市民が幅広い視野で地域貢献等市民活動を積極的に展開しており、市が進める市民参画、市民協働に大きな役割を担っている。 ◇千葉県四街道市 平成9年に職員を講師とした「生涯学習まちづくり出前講座」の開講から始まり、平成11年には、講師登録した市民が指導者となり、学びたい市民を手助けする「生涯学習いきがいつくりアシスト事業」(人財バンク)を実施。また、平成15年から「四街道市民大学講座」も実施している。 更に、市民協働の推進や地域課題の解決を図るため、平成22年に、「みんなで地域づくりセンター」を設置し、まちづくりや地域活動に関する講座の少人数制での開設や市民同士が集い、交流する場を提供するとともに、コーディネーターを3名配置し、相談や情報提供業務に加え、地域課題を市民活動団体に働きかけ、解決を促すためのコーディネートを行うなど、協働による地域課題の解決等積極的に図っている。	甲府市(2) 南アルプス市 笛吹市 山梨市 身延町 計6名

業務継続計画(BCP)	H24.11.20～21	◇東京都日野市 事業継続計画(BCP)〔地震編〕及び〔水害編〕を平成 22 年 1 月策定。 災害時にマンパワーなどの資源が制約されることを想定し、市として実施しなければならない災害対策や緊急性が高い業務の選定を行ったうえで、必要な資源の確保・配分、指揮命令系統、業務の再開・開始に係る目標時間、業務継続に従事する職員の食料等の確保等、最短で業務の遂行及び復旧を図るための対応方針・手段を定めている。 また、風水害等に係る災害が発生した場合についても風水害編として策定。 ◇神奈川県藤沢市 災害発生時等においても重要業務を継続し、住民に対して適切かつ迅速なサービスの提供ができるよう、市地域防災計画で想定されている震度 6 強の地震を想定した I C T 部門の業務継続計画(ICT-BCP)を平成 20 年 5 月に策定し、情報システムの継続性の確保に努めている。	富士吉田市(2) 甲斐市 山梨市 甲州市(2) 山梨県市町村 総合事務組合 計 7 名
公共施設マネジメント ～公共施設白書作成 からその取組まで～	H25.1.24～25	◇千葉県習志野市 平成 21 年 5 月に「公共施設マネジメント白書」を策定。 公共施設老朽化や耐震性といったハード面での現状だけでなく、利用状況や人件費などの運営コストなども含めたトータルコストと行政サービスの実態(ストック)の両面から調査し、把握した。可視化された情報を基に、外部の専門家や市民の声を聞きながら、公共施設の再生につなげる手法が特徴。 現在、「公共施設再生計画」の策定に向け、市民の意見集約等に取り組んでいる。 ◇神奈川県秦野市 中長期的視点から、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を実現し、超高齢化と人口減少が進む社会の下でも、必要性の高い公共施設サービスを将来にわたり持続可能なものにするため、平成 20 年 4 月に企画総務部(当時)内に特命の組織「公共施設再配置計画担当」を設置。以来、徹底した情報公開により、客観性と透明性を重視した計画等の策定作業を進め「公共施設白書」、「公共施設の再配置に関する方針“未来につなぐ市民力と職員力のたすき”」及び「公共施設再配置計画第 1 期基本計画」を策定。平成 23 年 4 月からは組織を「政策部公共施設再配置推進課」に衣替えし、計画を推進している。	甲府市(3) 笛吹市(3) 北杜市(3) 甲州市(2) 計 11 名

税の徴収対策・ 債権管理	H25.1.29～30	◇千葉県船橋市 平成 20 年度に、市税、強制徴収公債権である国民健康保険料や介護保険料、保育料など 9 債権の公金徴収一元化を全国に先駆け開始。 平成 23 年度には、市のすべての債権を統括して管理することを事務分掌にした債権管理課を設置し、滞納市税と強制徴収公債権を 4 年間で 9 億円以上徴収している。 さらに債権管理条例を制定するなどし、強制徴収できない非強制徴収公債権や私債権も一元化し、すべての金銭債権の取扱いについて統一的な処理基準を定め、公正かつ公平な市民負担の確保と債権管理の適正化を図っている。 ◇東京都国分寺市 国分寺市は、徴収対策として、①口座振替制度を奨励、②臨戸催告等により、年度内納付を督促、③納付の利便性の向上のため、コンビニ収納など、納付環境の整備を推進し、一定の成果を収めている。 平成 24 年度からは、税滞納の督促時に「あなたの携帯から簡単に納税できる」と勧めることで、若年層の滞納者を減らすため、携帯電話から市税を納付できるモバイルレジ（納税者が市税納付書に印字されたバーコードを携帯電話で読み取れば、24 時間どこからでも納付できる。）も導入している。	富士吉田市(2) 甲斐市 笛吹市 甲州市(2) 市川三郷町(2) 計 8 名
計			32 名

(4) 山梨県市町村職員研修所の研修事業に対する助成

山梨県市町村総合事務組合(山梨県市町村職員研修所)が実施する市町村職員の研修事業に対して 4,600,000 円（交付決定額）助成金を交付した。

(5) 山梨県市長会、山梨県町村会、山梨県市議会議長会及び山梨県町村議会議長会の研修事業に対する助成

山梨県市長会、山梨県町村会、山梨県市議会議長会及び山梨県町村議会議長会がそれぞれ行う研修事業に対して、次のとおり助成金を交付した。

山 梨 県 市 長 会	1,000,000 円
山 梨 県 町 村 会	1,000,000 円
山 梨 県 市 議 会 議 長 会	700,000 円
山 梨 県 町 村 議 会 議 長 会	700,000 円
計	3,400,000 円

- (6) (財)全国市町村研修財団（市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所）及び一般財団法人全国建設研修センター研修受講者に対する助成
市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所及び一般財団法人全国建設研修センターの研修受講者に対して助成金を交付した。

- ① 市町村職員中央研修所研修経費助成金 計 62 名 1,011,600 円
(研修経費の 2/3 ※市町村長、副市町村長及び市町村議会議員を対象とする特別セミナー等については全額助成)
- ② 全国市町村国際文化研修所研修経費助成金 計 8 名 94,600 円
(研修経費の 2/3 ※市町村長、副市町村長及び市町村議会議員を対象とする特別セミナー等については全額助成)
※ 研修修了者は 9 名であるが、内 1 名は申請を辞退。
- ③ 一般財団法人全国建設研修センター研修経費助成金 計 7 名 436,500 円
(研修経費の 2/3)

平成 24 年度市町村職員中央研修所研修経費助成金交付一覧表

※ 課程	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
専門	法令実務 A	韮崎市、南アルプス市、北杜市、 山梨県市町村総合事務組合、富 士吉田市外二ヶ村恩賜県有財 産保護組合	5	59,300
	法令実務 B	甲府市	1	27,200
	情報公開と個人情報保護	笛吹市、北杜市	2	46,200
	自治体職員に必要とされる交渉力	笛吹市	1	19,600
	地方自治制度（研修講師養成）	甲府地区広域行政事務組合	1	25,600
	地方公務員制度（研修講師養成）	甲府地区広域行政事務組合	1	25,800
	選挙事務～選挙管理執行の基礎と実 務能力の向上～	上野原市	1	19,600
	議会事務～分権時代の議会運営～	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有 財産保護組合	1	21,300
	財政運営～変革期の自治体財政運営 ～	大月市、南アルプス市、山梨市	3	71,700
	住民税課税事務	甲府市（2）、富士吉田市、韮崎 市、南アルプス市、笛吹市	6	161,400
	固定資産税課税事務（土地）	甲府市、富士吉田市	2	51,400
	固定資産税課税事務（家屋）	甲府市、富士吉田市	2	49,400
	市町村税徴収事務	甲府市、富士吉田市、南アルプ ス市、甲斐市	4	105,600
	病院事業の経営管理～自治体病院の 経営改革を目指して	韮崎市	1	20,100
	生活保護と自立支援	笛吹市	1	11,500
	観光戦略の実践と地域ブランド創造	南アルプス市	1	19,600
政策	人事管理～人事評価制度の実践と人 材育成～	甲府地区広域行政事務組合	1	11,500
	多文化共生の地域づくり	笛吹市（3）	3	21,300
	大災害と自治体～東日本大震災から の教訓と実践～	北杜市	1	11,100
	公共施設の有効活用と大量更新への 対応	南アルプス市	1	11,100
	使用料等の滞納債権の回収強化	富士吉田市（2）	2	26,400

※ 課程	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
政策	水道事業の経営管理～経営の効率化・健全化に向けて～	笛吹市	1	11,500
	人口減少時代の子育て支援～保育の充実と地域での子育て環境づくり～	韮崎市	2	23,000
特別	市町村議会議員特別セミナー	甲府市(3)、甲斐市(6)	9	90,000
	市町村アカデミー開設 25 周年記念特別セミナー	甲府市、忍野村、富士河口湖町(3)	5	50,000
その他	入札契約制度改革セミナー	道志村	1	5,100
	町村職員等のための自治体経営セミナーⅠ 基本コース	道志村	1	5,100
	町村職員等のための自治体経営セミナーⅡ 実践コース	山梨市、道志村	2	10,200
計（市 49 名・町村 7 名・組合 6 名）			62	1,011,600

※課程欄 専門…専門実務研修
 政策…政策課題研修
 特別…特別セミナー等
 その他…戦略セミナー等

平成 24 年度全国市町村国際文化研修所研修経費助成金交付一覧表

※ 分類	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
国際	JET プログラム日本語講座（翻訳・通訳コース）集合研修コース	甲州市	1	10,900
政策	地域医療の再生	大月市	1	10,500
特別	市町村議会議員研修（社会保障・社会福祉コース）	大月市(3)	3	51,300
	市町村議会議員短期研修「政策法務」	甲府市(2)	2	14,600
	市町村議会議員短期研修「自治体財政の見方」	富士河口湖町	1	7,300
	計（市 7 名・町村 1 名・その他 0 名）		8	94,600

※分類欄 国際…国際文化系研修
政策…政策実務系研修
特別…議員セミナー等

平成 24 年度一般財団法人全国建設研修センター研修経費助成金交付一覧表

※1 コース	※2 部門	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
行政	監理	建築行政における予防法務	北杜市(2)	2	120,800
	建築	公共建築工事積算	甲府市	1	67,800
一般	監理	GIS の活用	富士吉田市	1	62,500
	防災	大規模災害発災直後における対応	甲府市	1	49,900
	都市	景観まちづくり	甲州市	1	64,400
	建築	建築工事監理	甲州市	1	71,100
計 (市 7 名・町村 0 名・組合 0 名)				7	436,500

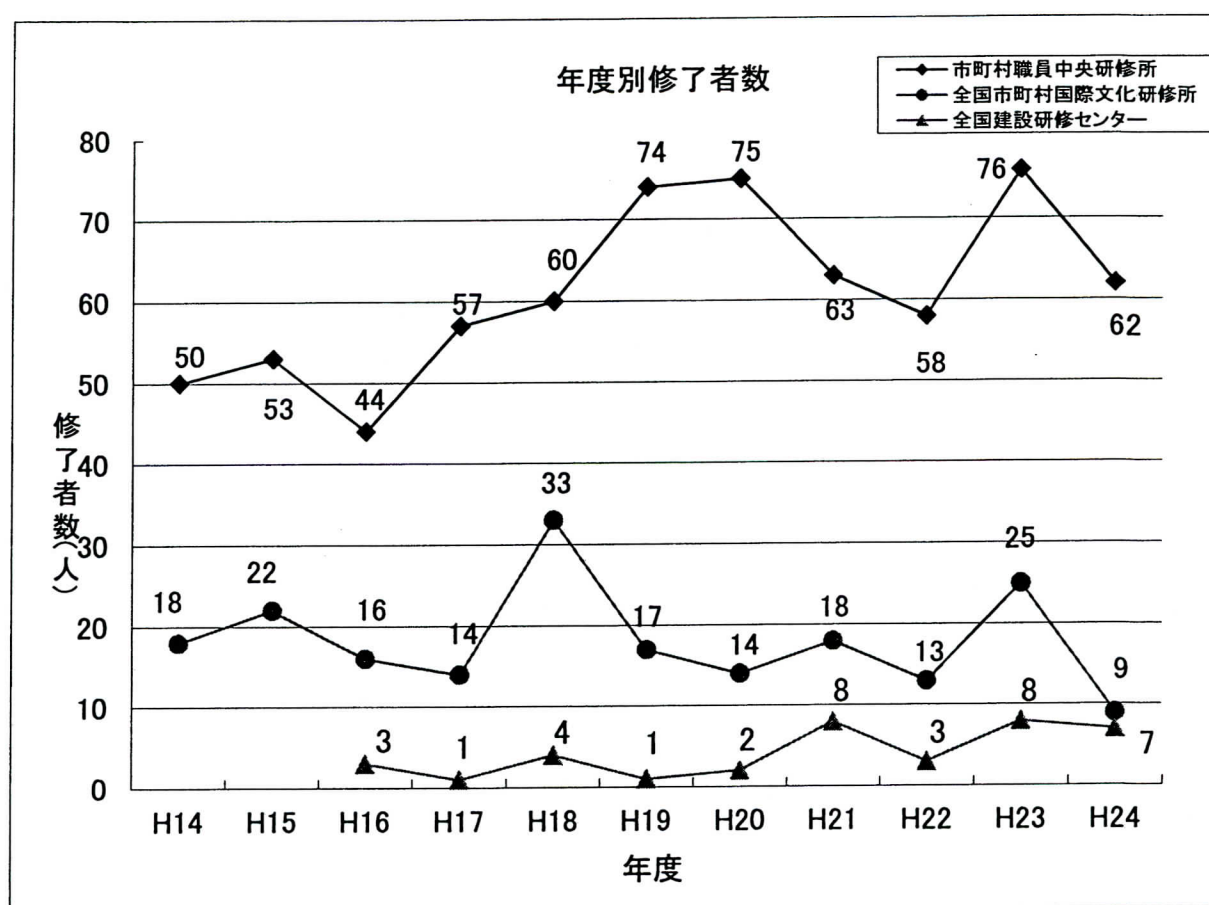
※1 コース欄 行政…行政関係職員を対象とした研修コース
一般…行政・民間企業の両職員を対象とした研修コース

※2 部門欄 監理…事業監理
建築…建築
防災…防災
都市…都市

全国市町村研修財団(市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所)及び
一般財団法人全国建設研修センター修了者数

(単位:人)

研修所名	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市町村職員中央研修所	50	53	44	57	60	74	75	63	58	76	62
全国市町村国際文化研修所	18	22	16	14	33	17	14	18	13	25	9
全国建設研修センター			3	1	4	1	2	8	3	8	7



※全国建設研修センターは、平成21年度から助成。

年度別市町村職員中央研修所修了者一覧表

(単位:人)

年度 市町村	S62 ～ H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
甲府市	179	20	17	14	19	13	9	11	17	13	12	17	10	351
富士吉田市	32	5	2	5	6	7	6	4	4	12	10	7	6	106
都留市	11	2	1		1	2		1	2	3				23
大月市	14	2	1	2		2	1	3	1				1	27
韭崎市	22	1	2			2	20	8	11	9	5	3	5	88
南アルプス市	69	11	5	10	9	10	7	10	6	5	8	7	6	163
甲斐市	28	5	2	3		6	7	6	3	5	7	7	7	86
笛吹市	30	2	4	1				5	3	1	2	12	8	68
北杜市	38	2	3	1			1	17	14	7	5	7	3	98
上野原市	7	1							1	2	2		1	14
山梨市	22	2	1	3	4	7	3	2	3				2	49
甲州市	20	1	3	1			2				1	5		33
中央市	7	2		1										10
市計	479	56	41	41	39	49	56	67	65	57	52	65	49	1,116
市川三郷町	12			3	2	2	1	1	2	1				24
早川町	6													6
身延町	12	1	1	2			1	4	1					22
南部町	8	1	1											10
富士川町	11	4	1			1								17
昭和町	1	1												2
道志村	2	1		1	1		1	2				1	3	12
西桂町	4									2		1		7
忍野村	5												1	6
山中湖村	4	1		1										6
鳴沢村	2		1		1				1	1	2			8
富士河口湖町	10	1	1						2			3	3	20
小菅村	4			1										5
丹波山村	5		1											6
町村計	86	10	6	8	4	3	3	7	6	4	2	5	7	151
その他	19	1	3	4	1	5	1		4	2	4	6	6	56
合計	584	67	50	53	44	57	60	74	75	63	58	76	62	1,323

※1 市議会議員特別セミナー・町村議会議員特別セミナー受講者を含む。

※2 合計は昭和62年度からの累計とする。

※3 「その他」とは一部事務組合等である。

年度別全国市町村国際文化研修所修了者数一覧表

(単位:人)

年度 市町村	H5 ~ H11	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
甲府市	12	7	4	6	3	8	2	2	3	4	2	5	2	60
富士吉田市	10				3									13
都留市	8	1	1	2	2	3	1		1					19
大月市	8	1	1	1	1		1					1	4	18
韭崎市	7	1	2	2	2	1	2	8	4	5		1		35
南アルプス市	5	3		1		1	1		1	1	3			16
甲斐市	8		1	1				2	1	1		5		19
笛吹市	11	3								1		1		16
北杜市	16	1	2	1			13	4	1	4	2			44
上野原市	5			2										7
山梨市	12	1		2	1		1							17
甲州市	10	1											1	12
中央市	1			2	1									4
市計	113	19	11	20	13	13	21	16	11	16	7	13	7	280
市川三郷町	5		2											7
早川町	2								1	1				4
身延町	6	2	1		1	1	2							13
南部町	1				2									3
富士川町	7		1	1			1	1		1	2	3		17
昭和町			2	1								2	1	6
道志村	2													2
西桂町	3		1											4
忍野村	3													3
山中湖村	1													1
鳴沢村														0
富士河口湖町	4						8		1		4		1	18
小菅村												5		5
丹波山村														0
町村計	34	2	7	2	3	1	11	1	2	2	6	10	2	83
その他	4						1		1			2		8
合計	151	21	18	22	16	14	33	17	14	18	13	25	9	371

※1 市議会議員特別セミナー・町村議会議員特別セミナー受講者を含む。

※2 合計は平成5年度からの累計とする。

※3 「その他」とは一部事務組合等である。

年度別一般財団法人全国建設研修センター修了者数一覧表

(単位:人)

年度 市町村	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
甲府市	2	1	4	1	1	3	1	2	2	17
富士吉田市	1						1	1	1	4
都留市						1				1
大月市										0
韭崎市										0
南アルプス市						1		4		5
甲斐市							1			1
笛吹市						1				1
北杜市					1	2			2	5
上野原市										0
山梨市										0
甲州市								1	2	3
中央市										0
市計	3	1	4	1	2	8	3	8	7	37
市川三郷町										0
早川町										0
南部町										0
身延町										0
富士川町										0
昭和町										0
道志村										0
西桂町										0
忍野村										0
山中湖村										0
鳴沢村										0
富士河口湖町										0
小菅村										0
丹波山村										0
町村計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他										0
合計	3	1	4	1	2	8	3	8	7	37

※「その他」とは一部事務組合等である。

(7) 市町村調査研究事業

市町村職員が主体となつて行う調査研究事業に対して、次のとおり 9 事業、計 2,373,613 円助成金（調査研究経費全額助成・300 千円限度）を交付した。

なお、研究グループの報告書は、本協会で閲覧をすることができる。

市町村調査研究事業助成金一覧表

(単位:円)

構成市町村	調査研究グループ	事業	助成額
甲府市	甲府のカプロジェクト	新たな事業展開に向けた成長戦略の条件整備と時代の少し先を行く付加価値の創造の検討	299,639
都留市	都留市債権管理調査研究会	都留市債権管理調査研究事業	288,700
	都留市里地里山里水保全と利活用を促進するためのシステム調査研究会	都留市里地里山里水保全と利活用を促進するためのシステム調査研究会	※300,000
韭崎市	未収金対策ワーキンググループ	未収金対策研究	※93,000
甲斐市	制服検討会議	制服導入に関する調査研究事業	※300,000
笛吹市	足湯大好き倶楽部	石和温泉をもっと楽しくする研究会	※300,000
山梨市	山梨市地域活性化調査研究会	山梨市地域活性化調査研究事業	※300,000
甲州市	甲州市 SNS 活用研究会	甲州市の情報発信のための SNS 活用に関する研究	209,638
	甲州市甘草の里づくり研究会	甲州市甘草の里づくり研究事業	282,636
計	9 事業		2,373,613

※ 交付決定額

4 市町村振興共同助成事業(定款第 4 条第 4 号)

(1) 山梨県自治会館管理費助成

管理団体である山梨県市町村総合事務組合から助成金申請の取り下げがあり、助成を行わなかった。

(2) 県民の日記念行事（市町村ときめき広場）への助成

県民の日記念行事（市町村ときめき広場）の設営経費等負担 2,000,000 円及び参加市町村へ交付金 943,524 円を交付した。

(3) (財)地域活性化センター年会費の助成

(財) 地域活性化センターの年会費を次のとおり助成した。

山梨県市長会 1, 8 2 0 千円

山梨県町村会 9 8 0 千円

計 2, 8 0 0 千円

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第5号)

○ 市町村職員情報誌「やまなし・自治の風」の発行

・市町村職員等で構成する編集委員会を設置し、年2回発行。(1回1,000部)

・市町村職員情報誌「やまなし・自治の風」編集委員会開催状況

年 月 日	場 所	議 題
H24. 6. 28	県自治会館 第一会議室	1 市町村職員情報誌「やまなし・自治の風」編集委員会について 2 委員長及び副委員長の選任について 3 平成24年度9月号(Vol.32)の編集内容等について 4 平成24年度9月号(Vol.32)の特集内容について 5 平成24年度9月号(Vol.32)の発行までのスケジュールについて 6 誌面の刷新について 以上承認
H24. 11. 27		1 平成24年度9月号(Vol.32)の総括について 2 やまなし・自治の風誌面の刷新について 3 平成24年度3月号(Vol.33)の編集内容等について 4 平成24年度3月号(Vol.33)の特集内容について 5 平成24年度3月号(Vol.33)の発行までのスケジュールについて 以上承認
H25. 3. 21		1 平成24年度「やまなし・自治の風」の総括について 2 今後の「やまなし・自治の風」について 以上承認

Ⅱ その他事業(法人会計)

1 市町村振興宝くじ発売対策

(1) 市町村振興宝くじ(サマージャンボ等宝くじ) 関係

〔PR期間 6月18日～7月27日(発売期間 7月9日～7月27日)〕

① 新聞掲載 山梨新報 7月6日、7月13日、7月20日(3回)

② ラジオCM(20秒)(山梨放送・FM富士) 7月9日～7月27日

計65本

③ 市町村ホームページ有料バナー広告(17市町村)

甲府市、富士吉田市、都留市、大月市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、上野原市、山梨市、甲州市、中央市、身延町、南部町、昭和町、山中湖村
7月1日～7月31日(1ヶ月間)

④ 卓上用ミニのぼり旗(200枚)を作成し、各市町村、市町村商工会、関係団体等へ配布

⑤ ポスター(1,000枚)を作成し、各市町村、市町村商工会、関係団体等へ配布

⑥ 協会事業案内パンフレット(1,000部)を作成し、各市町村、市町村商工会及び関係団体等へ配布

⑦ 協会事業概要リーフレット(5,000枚)を作成し、県市町村職員研修所受講者、協会主催セミナー及び市町村等に配布

⑧ JR中央線及びバス車内吊りポスター

JR中央線普通電車(小淵沢～立川間) 6月28日～7月27日(30日間)

JR身延線(甲府～富士間) 6月27日～7月24日(28日間)

富士急行線(大月～河口湖間) 6月30日～7月27日(28日間)

山梨交通バス(国中全路線) 6月28日～7月27日(30日間)

富士急行バス(郡内全路線) 6月28日～7月27日(30日間)

⑨ イベント等の活用

J2「ヴァンフォーレ甲府」のホームゲーム1試合(7月15日、松本山雅FC戦)において、PR用看板、バナー広告、応援シート、場内アナウンス及び懸賞品等によりPRを行った。

⑩ 市町村等訪問広報活動 6月18日～7月5日(6日間)

市町村、市町村商工会、県等を職員が訪問の上、PR等依頼した。

⑪ 市町村広報紙等の活用(掲載市町村数14市町村)

⑫ 市町村役場互助会・売場での宝くじ販売(サマージャンボ等宝くじのみ販売)

8市町(甲府市・富士吉田市・都留市・韮崎市・北杜市・中央市・身延町・富士川町) 計9団体

(2) 新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ) 関係

〔PR期間 9月24日～10月12日(発売期間 9月24日～10月12日)〕

① 新聞掲載 山梨新報 9月28日(1回)

② ラジオCM(20秒)(FM富士) 9月24日～10月5日 計25本

③ 市町村ホームページ有料バナー広告(16市町村)

甲府市、富士吉田市、都留市、大月市、韮崎市、南アルプス市、笛吹市、北杜市、上野原市、山梨市、甲州市、中央市、身延町、南部町、昭和町、山中湖村
10月1日～10月31日(1ヶ月)

④ イベント等の活用

J2「ヴァンフォーレ甲府」ホームゲーム(10月7日、徳島ヴォルティス戦)において、PR用看板、バナー広告、応援シート、場内アナウンス及び懸賞品等によ

り PR を行った。

- ⑤ 市町村広報紙等への掲載及びポスター掲示等、市町村及び関係団体等へ依頼
(広報紙掲載市町村数 15 市町村)

2 市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所及び(一財)全国建設研修センター 研修受講推進事業交付金

市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所及び(一財)全国建設研修センターが実施する研修について、山梨県市長会及び山梨県町村会が行う研修生の募集及び広報等の業務を円滑に推進するため、次のとおり交付金を交付した。

- ・山梨県市長会 50 千円
- ・山梨県町村会 50 千円
- 計 100 千円

III 会議の開催状況

1 評議員会

年 月 日	区 分	場 所	議案及び報告事項
H24. 6. 27	定 時	県自治会館 第一会議室	1 平成 23 年度事業報告について 2 平成 23 年度一般会計収支決算について 3 平成 23 年度基金特別会計収支決算について 4 平成 24 年度事業計画について 5 平成 24 年度収支予算について 6 平成 24 年度補正予算について 7 理事及び監事の辞任に伴う補欠候補者の選任について 以上承認
H24. 12. 26 (書面決議)	臨 時	/	1 評議員及び役員の辞任に伴う補欠候補者の選任について 以上承認
H25. 3. 26	臨 時	県自治会館 第一会議室	1 平成 25 年度事業計画について 2 平成 25 年度収支予算について 3 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類 以上承認

2 理事会

年 月 日	場 所	議案及び報告事項
H24. 6. 15	県自治会館 第一会議室	1 平成 23 年度事業報告について 2 平成 23 年度一般会計収支決算について 3 平成 23 年度基金特別会計収支決算について 4 平成 24 年度事業計画について 5 平成 24 年度収支予算について 6 平成 24 年度補正予算について 7 理事及び監事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 8 定時評議員会の招集について 以上承認
		1 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について 以上承認
H24. 12. 21 (書面決議)		1 評議員及び役員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 2 臨時評議員会の開催について 以上承認
H25. 2. 27	県自治会館 第一会議室	1 平成 25 年度事業計画について 2 平成 25 年度収支予算について 3 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類 4 臨時評議員会の招集について 以上承認
		1 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

3 監事会

年 月 日	場 所	議 題
H24. 6. 8	県自治会館 市長会役員室	1 平成 23 年度事業報告について 2 平成 23 年度一般会計収支決算について 3 平成 23 年度基金特別会計収支決算について

4 その他会議

- (1) 都道府県市町村振興協会事務局長会議（東京都）
平成 24 年 7 月 3 日、平成 25 年 3 月 22 日
- (2) 関東各都県市町村振興協会事務局長連絡協議会(神奈川県)
平成 24 年 11 月 2 日
- (3) 関東地区都県市町村振興協会事務局長会議（茨城県）
平成 24 年 11 月 29 日～30 日

IV 市町村振興宝くじ（サマージャンボ等宝くじ）の発売実績及び県交付金

(1) 当初発売額 1, 0 5 0 億円

(2) 発 売 実 績

	売捌証票枚数	発 売 額	前年比
全 国	333,949,858 枚	100,184,957,400 円	11.82%増
山梨県	2,459,719 枚	737,915,700 円	10.38%増

(3) 収益金交付金

(単位：円)

	県 交 付 金	基金積立額 (90%)	全国協会納付額 (10%)
概 算 交 付 額	468,014,534	421,213,082	46,801,452
追 加 交 付 額	23,550,846	21,195,762	2,355,084
時効金交付額	27,685,011	24,916,511	2,768,500
計(A)	519,250,391	467,325,355	51,925,036
前年度(B)	459,596,403	413,636,765	45,959,638
(A)／(B)	112.98%	112.98%	112.98%

サマージャンボ等宝くじ収益金交付額推移

□ 基金積立額 ■ 全国協会納付額

